

給食費無償の意義と希望 全ての子どもに「食の権利」保障を

福嶋尚子(「隠れ教育費」研究室/教育行政学者) shokofk@yahoo.co.jp

0. 自己紹介

- ・「隠れ教育費」研究室ウェブサイトのコラム
- ・公立小なのに6万円 公立中なのに13万円 学校給食費抜きで
(文部科学省「子供の学習費調査」2021年度)

1. 学校給食の現状と重要性

- ・完全給食の実施率(国公立) 小 98.7% 中 89.1%
(文部科学省「令和3年度学校給食実施状況等調査」)

・「母が出ていった。そして父もいなくなった」(『ピンボー魂』)

・給食がない場合/給食がある場合

〈給食がない場合〉

お弁当をもってこられない家庭、栄養が偏ったお弁当、労働の合間にお弁当を準備する保護者、就学援助制度の認定を受けても給食費が補助されない

全員制給食ではない大野城市の場合

「全員に配られるのは牛乳のみ。「昼食の選択肢は、持参弁当・おにぎりやパン注文・市の用意するデリバリー弁当」「お金を持参したり親が注文しないと、子どもは昼食を食べることができません」デリバリー弁当は約3割で、アレルギー除去食に非対応」「学校で昼食を食べない日があった生徒は約130名(全体の約5%)」「食べ物が現物で子どもに届かない」(中学校のより良い給食を考える会@大野城)

〈給食がある場合〉

給食費未納の発生、子どもの不利益に転嫁する対応、学校側の督促負担や自腹、未納分を納入分で穴埋め。

・学校給食費の平均月額(全国) (文部科学省「令和3年度学校給食費調査」)

小 4,477円×11ヶ月=49,247円 中 5,121円×11ヶ月=56,331円

“隠れ教育費”の中でも学校給食費は重い。

- ・東京都、区市町村の給食費負担の2分の1補助 公立小中(日本経済新聞 2024年1月11日)
- ・小中教育費 無償化へ 青森県、市町村に財源配分(東奥日報 2024年2月15日)
- ・学校給食無償化へ自治体支援 今秋から和歌山県(紀伊民報 2024年2月15日)

- ・#給食費無償 を全国へ! 広げるには、「本当」の無償化への戦略
給食費無償に必要な予算総額を把握する。

= (年間の給食費) × (給食が実施されている学校の児童生徒数)

− (すでに就学援助・教育扶助などで無償化の児童生徒の分の給食費)

※千葉県習志野市の場合、公立小中学校 23 校全校の完全無償化には、8 億円/年間

そのうち、就学援助等利用者分は 1.1 億円(推計)とすると、残りは 6.9 億円

第 3 子以降の半額を千葉県が補助してくれ、第 3 子以降は無償実施(0.9 億円)。

残りは 6 億円で、完全無償が見えてくる。

- ・基礎自治体の財政力・決断に委ねるだけでなく、都道府県・国が無償化へ。

モデル A 市区町村 10 割(現在進んでいる多くの無償モデル)

モデル B 国 10 割

モデル C 国 5 割・市区町村 5 割

モデル D 国 3 割・都道府県 3 割・市区町村 4 割 などなど多様にあり得る。

例えば、国が 3 割、都道府県が 3 割、基礎自治体が 4 割など、負担割合を決定する方法もあり得る。

- ・給食費の国庫負担や地方交付税措置を求める決議、国主導の給食費無償についての陳情を行う、意見書を採択するなど、他自治体と連携し、「国」の責任を問うていく。

農業政策と考えれば農林水産省

福祉・労働政策と考えれば厚生労働省

産業政策と考えれば経済産業省、

地域創生と考えれば総務省・内閣官房……?

- ・地方から一部補助でも実施を進め、当事者だけでなく、住民・行政・議会などで成功体験を共有。国や都道府県を動かす。